

これまでの市議会からの提案についての市の考え方

平成29年度及び平成30年度の財政健全化推進協議会で提案いただいた項目についての現時点での市の考え方は以下のとおりです。(会派名は提案当時のものです。)

1 公共施設配置の適正化

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
事務所系施設 [H29 未来市民]	職員の執務スペースについては、同じ分野の部署は集約するなど、仕事のしやすい環境にも配慮しながら、本庁舎に限らず、様々な施設を活用して確保していくべきである。	市役所新庁舎整備にあたっては、スリム化等を図ることにより、できる限りコンパクトな規模とすることを目指します。また、財政負担を極力抑制するため、既存の市有施設の活用もあわせて検討していきます。[都市開発室]
明舞・江井島・高丘サービスコーナー [H29 未来市民]	使用頻度が少ないので施設を統廃合してはどうか。	マイナンバー制度における自治体間の情報連携が開始され、証明書発行件数は従前より少し減少しており、明舞・江井島・高丘サービスコーナーについては、今後、利用者が増える状況ではないと考えています。
明舞・江井島・高丘の各サービスコーナーのあり方の見直し [H30 民主連合]	今後もしも高齢の方等、公的窓口での証明書発行のニーズはなくなると考えられるため、利用者の多い西明石を除く3か所のサービスコーナーのあり方について2つ提案する。1つには、コミセンや地域総合支援センターなど地域の他の施設とのバランスを考慮しつつ、従来の証明書発行業務に加えて、社会福祉活動等様々な地域活動の拠点としての機能を持たせることで、利用者の増加に繋げてはどうか。あるいは2つ目として、上記提案にはスペースの確保等の課題も考えられることから、抜本的な利用者増加策が難しい場合には、大阪府吹田市で実施しているように証明書発行件数に応じて週3回の開所や週2回の開所とすることも検討してはどうか。	ご提案の手法も参考に、状況を見極めながら、廃止を含め施設のあり方の見直しを検討していきます。 [市民課、大久保市民センター]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
倉庫 [H29 真誠会]	市街地にある程度の大きさの倉庫が数か所あるので、これを集約、整理し、跡地の売却等を進めるべきである。	市の保有する倉庫について、保管物資等を精査し、集約化を検討していきます。 まずは、貴崎倉庫と宮の上倉庫に保管している水防資材等について山陽電鉄高架化により利活用できることになった高架下用地に集約し、貴崎倉庫は地域に移管するとともに、宮の上倉庫用地は売却を進めます。 [管財担当、農水産課、道路総務課、緑化公園課]
高齢者ふれあいの里 [H29 民主連合]	市から示された年度ごとの取り組みスケジュール案については、今後、丁寧に利用者との意見交換を行うことが読み取れるものであり異論はない。大久保・魚住の両施設の利用者等から存続を求める要望書が市へ提出されたことを重く受け止め、公共施設配置実行計画ありきではなく、利用者が納得できる結論を見出してもらいたい。	高齢者ふれあいの里については、事業者への意向調査を行うとともに、コミセン等他施設での介護予防等事業を開始したところです。今後、これらの状況を考慮し、利用者との意見交換を行いながら、具体的な見直しを検討していきます。 [高齢者総合支援室]
高齢者ふれあいの里など [H29 真誠会]	無料または利用料が低い施設について、利用者の受益者負担を促進させる。(無料の施設は1回100円など。)	高齢者ふれあいの里等について、利用者との意見交換を行いながら、施設の見直し等に併せて、受益者負担の適正化についても検討を進めます。 なお、平成29年4月から生涯学習センター分室の登録サークルからの利用料徴収を開始したところです。 [高齢者総合支援室、文化振興課]
厚生館 [H29 未来市民]	地域の意向も踏まえながら、機能をコミセンに移していったらどうか。	厚生館については、平成32年度に改訂予定である「明石市人権施策推進方針」に、地域への移管や集約化を含めて、あり方を位置づけることとしています。 [人権推進課]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
公立保育所及び 幼稚園の あり方の見直し [H30 民主連 合]	市として現在は待機児童緊急対策の名の下で保育所の受け入れ枠拡大に取り組んでいるが、将来的には少子化の進展に伴い保育ニーズが減少する事態も考えられる。その際に公立保育所（及び幼稚園）と私立保育所（及び幼稚園）間で児童の確保に係る問題が起きないようにするためにも、平成 28 年 3 月に策定した「明石市立就学前教育・保育施設再構築基本計画」の実施に向けた取り組みなど、将来を見据えた公立保育所等の方向性を見直しも並行して進めるべきではないか。	保育所、認定こども園をはじめとする就学前施設については、将来的には、明石市の人口動向や保育需要の変化を捉え、施設の形態や公立、私立の役割分担、中長期的な施策展開を考えていく必要があることも認識しています。こうした考え方にに基づき、公立の就学前施設に関する中長期的な計画である「就学前教育・保育施設再構築基本計画」では 10 年間の整備計画内容として、市立認定こども園を中学校区に 1 園の配置とする一方、一部の市立幼稚園・保育所を民間へ移管することとしています。 しかし、就学前児童の増加、保育ニーズの高まりなどにより待機児童が多数発生している現状、喫緊の重要課題としてその解消に向け受入枠の拡充を進めているところです。さらに本年 10 月からは国の施策で幼児教育・保育の無償化が実施されるなど計画策定時とは状況が大きく変わっています。 このため、今後、適切な時機を捉えて計画の見直しや各施設のあり方を再度精査する必要があると考えています。 [待機児童緊急対策室]
小・中学校 [H29 未来市 民]	小規模校については統廃合や転用も含めて、有効活用できるよう検討していくべきである。	児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、小規模校については、児童生徒数の将来推計、地域住民・保護者の意見、学校施設・設備の状態など様々な事情を考慮して、学校規模の適正化に向けた対策を検討し、必要な対策を講じていきます。[教育総務課]
小学校の統廃 合を含んだ学 区再編 [H30 真誠会]	学区の再編を行い、小規模となった小学校を統廃合し、その土地を有効利用する。	児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、小規模校については、児童生徒数の将来推計、地域住民・保護者の意見、学校施設・設備の状態など様々な事情を考慮して、学校規模の適正化に向けた対策を検討し、必要な対策を講じていきます。[教育総務課]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
小学校の授業 で民間プール を活用 [H30 公明党]	小学校の授業で民間プールを利用して はどうか。今の水泳の授業では、なか なか泳げるようにはなれないので、指 導も民間に任せてはどうか。 プールの老朽化もあり千葉県佐倉市の 事例を研究していただきたい。	小・中学校のプールについては老朽化 が進んでいるものの、更新には大きな 財政負担を伴うため、課題が大きいと 認識しています。 このため、複数校のプール共用や、民 間プールの活用について、移動手段の 確保や他の教科の授業時間との調整な ど課題はありますが、先進自治体の事 例を研究していきたいと考えていま す。[学校管理課]
小・中学校の 水泳授業でス イミングスク ールを活用 [H30 未来市 民]	学校のプールの改築や改修時に、プー ルを廃止・撤去し、水泳の授業を市内 のスイミングスクールで行う。 猛暑で中止されていた水泳の授業が再 開・継続でき、教師の負担も解消され る。また、インストラクターの指導で、 子どもの技術がアップする。プールの 改築費や改修費が不要になる。プー ルを撤去した跡地が運動場で活用でき る。	このため、複数校のプール共用や、民 間プールの活用について、移動手段の 確保や他の教科の授業時間との調整な ど課題はありますが、先進自治体の事 例を研究していきたいと考えていま す。[学校管理課]
勤労福祉会館 [H29 民主連 合]	概ね 15 年後には耐用年数が到来するこ とが見込まれるため、その時点で唐突 に廃止の方向性が示されるようなこと のないよう、適時適切に情報の共有化 を図るとともに、転用の検討状況につ いても施設利用者や入居する団体に可 能な限り伝え、軋轢が生じないように 進めてもらいたい。	勤労福祉会館については、大規模改修 及び建替えは実施しないこととし、今 後のあり方について、施設利用者や入 居する団体の意向も考慮して、さらに 検討を進めたいと考えています。また、 施設のあり方の見直しにあたっては、 見直し実施までに相応の期間を置くな ど、施設利用者等に配慮しながら進め ていきます。[産業政策課]
大蔵海岸施設 [H29 公明党]	バーベキューサイト管理運営事業者の 公募が行われているが、新たな賑わい づくりの提案については、レストラン 機能の付加や明石の名産品の販売な ど、市民や観光客が憩える施設となる よう工夫してもらいたい。	バーベキューサイトについては、管理 運営事業者による建て替え工事が完了 し、本年 4 月にリニューアルオープン したところです。新たな施設は 2 階建 てで眺望を楽しむことができ、オール シーズンのバーベキューが可能となっ たほか、カフェや海の家としての利用 もできるなど、これまで以上の集客が 期待できる施設となっています。[海岸 課、政策室]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
少年自然の家 [H29・H30 公明 党]	事業内容の充実を図っているものの、宿泊施設の稼働率は 20%弱で推移しており、住宅地に隣接しているため体育館の窓が開けられないなど、利用に制約がある状況である。 このため現施設は売却し、現在、再開発計画を検討中の明石港周辺に少年自然の家の機能と、サイクリスト向けの機能やキャンプ施設等を兼ね備えた施設を建設してはどうか。	現施設の民間移譲について事業者の意向を調査してきましたが、移譲を希望する事業者はいない状況です。 明石港周辺の利活用については、県の「明石港東外港地区再開発計画」において、中心市街地の南の拠点を形成するため、アイデア募集などでいただいた、多くの意見を参考とした施設整備により、賑わいを生み出す活用を図ることとされています。県では、これまで2回のサウンディング調査を行い、今年度においてもサウンディング調査を予定するなど、令和2年度の事業者公募に向けた準備に取り組んでいるところです。 市としても明石港周辺の利活用について県と連携を図りながら進めていきます。 [青少年教育課・都市開発室]
市営住宅のあり方の見直し [H30 真誠会]	建て替え、大規模な整備を行わず、本来の目的に加え福祉、若者の定住策、民需喚起を目的に借り上げ主体の運営にシフトする。	施設の老朽化や耐震性、バリアフリーの状況等を考慮して、概ね昭和 57 年以前に建設された住宅については集約化を進めていきます。
市営住宅の見直し及び 空き家の活用 [H30 未来市民]	老朽化した市営住宅を廃止する。その代替として、民間の空き家を活用し、子育て世代の賃貸住宅として、家賃の一部を補助する「子育て世代の賃貸住宅家賃補助制度」を創設する。 市内でも増加している空き家を活用して、子育て世代へ家賃補助することにより、結婚が増え、2子・3子を生むことになる。さらに、家主は空き家の改修意欲が高まる。	継続利用する住宅については、住宅困窮者対策という市営住宅の本来の目的とのバランスを考慮しつつ、一部についてグループホームとして活用しているほか、平成 30 年 4 月から地域活性化を目的に兵庫県立大学看護学部の学生が入居するなど、他目的への活用を進めているところであり、福祉や若者定住を目的とした活用をさらに進めていきます。 また、市営住宅の集約化を促進するためには、民間住宅の活用が重要と考えており、先進事例を調査するなど、どのような手法が有効か検討していきます。[住宅課]

2 事務事業の見直し

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
市に裁量のあ る事業見直し [H29 公明党]	事業の効果の検証等により一部事業を見直し、廃止していくことは致し方ないが、市民生活への影響や市民負担の増加に十分配慮し慎重に進めてもらいたい。	財政健全化推進計画において、取り組みは市民、市議会との意見交換を十分に行いながら進めることとしており、その中で市民生活への影響や市民負担の増加について考慮しながら検討していきたいと考えています。 [財政健全化担当]
市に裁量のあ る事業見直し [H29 未来市民]	高齢者は人によって様々な状況を抱えているので、年齢などで一律に給付する事業から、個人の状況に応じて必要な支援を行う事業に転換してくべきである。 また部署ごとの縦割りによって事務が重複し、非効率になることがないように、同種事務を全庁的にまとめて行うようにしていくべきである。	一律に実施しているサービスについては支援が必要な人に支援を行うしくみとするなど引き続き見直しを行っていく方針です。 同種業務の集約化については、平成 30 年 4 月から小・中学校、幼稚園・保育所等の施設の包括管理を実施していますが、他の業務についても包括管理等について検討していきます。 [財政健全化担当]
事務の効率化 について [H29 民主連 合]	市が提出を求める各種申請書や関係団体からの報告書等については、可能な限り、提出の一括化やインターネットを活用した提出の推進、記載事項や添付資料の簡略化等を行い、一層の事務の効率化に努めてもらいたい。	各種申請書、報告書等については、従来進めている記載内容や添付資料の簡略化、提出回数の低減等に引き続き取り組んでいきます。 インターネットを活用した電子申請等については、図書館の貸出予約や各種イベントの参加申し込み、生涯学習センターの貸館予約、入札関連手続きなど、一部の手続きについて導入しており、今後、貸館予約システムを拡充できないか検討していきます。 また、マイナンバー制度による自治体間の情報連携により、一部の手続きにおいて住民票や課税証明書等の添付書類が不要となったところ。電子申請等については、今後も利用状況等を検証しながら推進していきたいと考えています。 [総務課、財政健全化担当、文化振興課]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
庶務業務の集約化（ペーパーレス化と電子決裁の推進） [H30 民主連合]	<p>「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果」によると、庶務業務の集約化（庶務事務システム等を使用して発生源入力を行い、各部局の庶務担当者の業務を削減する取組）について、本市は給与・休暇・福利厚生面では導入済みであるが、旅費に関しては導入に至っていないとのことである。西宮市や加古川市等では旅費も含めて導入済みであり、今後対象範囲を拡大し、ペーパーレス化及び電子決裁の推進に繋げてはどうか。</p>	<p>ペーパーレス化及び電子決裁の推進は、事務の効率化・省力化による経費削減の有効な取り組みのひとつと認識しています。</p> <p>本市では、庶務事務システムを導入し、給与・休暇・厚生・財務会計等の事務の発生源入力を行い、このうち休暇や時間外勤務の管理等については電子決裁を導入しています。</p> <p>今後、ご提案の旅費を含め、発生源入力及び電子決裁の範囲拡大、先進的なICT技術の導入等による業務効率化に向けて検討を進めます。</p> <p>[職員室、総務管理室]</p>
明石薪能開催事業について [H30 民主連合]	<p>事務事業点検シートにおいて、市が実施する必要性・金額の妥当性・公平性の3つの項目で「×」の評価になっている。薪能開催のあり方について検討していくとのことだが、「こども仕舞」や、初心者向けに解説を行う「お能を楽しむための会」は非常に意義深い取り組みであると思うので引き続き堅持しつつ、例えば開催の頻度を毎年から2年に1回へ変更するなど、抜本的な見直しも必要ではないか。</p>	<p>薪能は、県と市が連携し、入場料収入及び県・市双方からの補助金等を財源に運営しており、市からの補助金額については、平成26年度に見直しを行ったところです。</p> <p>今年度は明石市制施行100周年及び明石城築城400周年記念事業として春・秋2回実施することとしていますが、それ以降については改めてあり方の見直しを検討していきます。[文化振興課]</p>

3 市民サービスの向上

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
シルバー人材センターにおける民間連携 [H30 真誠会]	シルバー世代の就労意欲に応えるため、市だけでなく民間事業者との連携を強化することにより、新規受注開拓や会員増加を促進し、センターの自立を図る。	シルバー人材センターについては、高齢者地域就業促進事業(平成 26・27 年度実施)により就業開拓員を配置するなど、従来、市とセンターが連携して会員増加や新規受注開拓に取り組んでおり、会員数、契約金額とも増加しています。また、今年度、会員増や受注開拓のための事業に対する助成を行うこととしています。 センターでは、就業開拓員の配置終了後も、主に民間事業者に対する積極的な新規受注開拓等を行っているほか、高齢者に対して就業に必要な知識及び技能を付与することを目的とした講習等も開催しているところであり、市としても支援の強化を図っていきます。 [高齢者総合支援室]

4 歳入の確保

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
大久保北部遊休地の活用促進 [H29・H30 真誠会]	第二神明道路北線延伸に伴い、大久保北部の遊休地を工業団地等として開発し、雇用を増やすことにより、固定資産税、法人税、市民税等の歳入確保につなげる。	大久保北部の遊休地については、市街化調整区域内にあるとともに、その多くが点在し、境界未確定の土地であることなど活用にあたっては課題が多いことから、全体的な開発計画の策定に至っていません。財政健全化の観点から処分できる土地から売却する方針ですが、今年度実施したサウンディング調査でも申込がないなど、民間事業者からのニーズがほとんどなく売却が進んでいません。 現時点では、第二神明道路北線延伸に伴う石ヶ谷での第二神明道路との接続は、出入口のないジャンクション機能のみの計画となっていますが、大久保北部の遊休地の開発に向けた契機と捉え、中長期的な取組みになりますが、市街化調整区域の開発について調査・検討していきます。[都市開発室]
古本寄付ボックスの設置 [H30 真誠会]	図書館及び連携書店に古本寄付ボックスを設置し、いらなくなった古本を回収し、民間事業者に買い取りをさせる。これによって得た収入は図書館運営費等に充てる。	古本については、現在、あかし市民図書館及び西部図書館において寄贈を受け、同図書館のほか学校園や高齢者ふれあいの里、県立図書館、刑務所での再活用を図っています。 また、2018年1月には「一箱古本市」を開催し、古本の再活用の促進を図るとともに、出店者から徴収した参加費を「こども夢文庫」の図書購入に充てたところです。 古本の民間事業者での買取りについては、寄贈者からの同意、費用対効果などの課題を十分精査のうえ、民間事業者との連携・協力を含め、古本の再活用の仕組みづくりを検討していきます。 [政策室本のまち担当]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
文化博物館に企業広告スペースを確保 [H30 真誠会]	文化博物館に企業広告や寄付をいただいた個人、団体の名称を記載するプレート等を設置するスペースを設け、収入を得る。	寄付については、自治会など地域団体での活動や、市の審議会等の委員としての活動等と同様、市民が市政に貢献いただく一つの手段であり、財政健全化に向けても重要な方策であると考えています。
公共施設のネーミングライツ等の実施 [H30 真誠会]	公共施設のネーミングライツを実施する。また、施設名称に限らず道路名称の標識や下水マンホールなど日常的に目にする構造物等にも寄付をいただいた個人、団体、企業の名称を記載することにより収入を得る。	寄付をいただいた個人や団体を顕彰することは、寄付の増加につながると考えられるため、ご提案の施設等に名称を記載する方法のほか、ホームページに名称を記載する方法、表彰制度など顕彰の方法について検討を進めます。 一方、ネーミングライツについては、市民に愛着のある施設名称を変更することとなるため、慎重に判断する必要があると考えています。[財政健全化担当]
基金の積極的な運用 [H30 真誠会]	現在ある基金の一部について、元本が保証される範囲で債券購入による運用を行うなど、積極的な資金運用を行う。	基金の運用については、定期預金を基本に、一部、入札による金融機関への短期(2～3ヶ月程度)の貸し付けを行っているところです。引き続き、元本が保証される範囲で、効果的な運用に努めます。 [財務担当]
積極的な宝くじ購入のPR [H30 真誠会]	宝くじの収入の一部は地方自治体に入ってくるため、市がより積極的に宝くじの購入のPRを行う。	宝くじの購入のPRについては、宝くじの収益の一部が自治体の収入になることや、宝くじの収益を活用して実施した事業等を、市ホームページ等を活用し、より積極的にPRしていきます。 [財務担当]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
<p>産業振興の推進 [H30 公明党]</p>	<p>ふるさと納税は大変充実して、税収の確保も期待できる。更なる歳入の確保には、産業振興や企業誘致、観光に力を入れるべきである。</p> <p>明石ブランドの海外販路について、マレーシア、シンガポール、タイ以外にも販路拡大に取り組んで欲しい。また、海産物だけでなく、市内の工業製品なども明石産品として周知に取り組むべきである。</p> <p>インバウンドも含めて観光客の更なる拡大に向けて、魚の棚商店街でも、電子マネー決済ができるシステムの構築が必要ではないか。</p>	<p>産業振興や企業誘致、観光は歳入の増加及び新規雇用の創出につながるものであり、今後とも多様な取り組みを展開していきたいと考えています。</p> <p>明石産品のブランド化、海外販路の拡大に向けた取り組みについては、今後、農産物、加工製品を含めた対象産品の拡大を図るとともに、東南アジアを中心としつつ、他の地域も含めた新たな対象国の開拓に取り組んでいきます。</p> <p>電子マネー決済については、民間事業者により多くの種類のサービスが提供されており、基本的には個々の店舗が加入すれば利用が可能となります。インバウンド需要に効果的に対応するには各サービスのシェアや継続性等を考慮して判断する必要があるため、市としても業界の動向を注視し、商業者に必要な助言ができるよう取り組んでいきます。[産業振興室]</p>

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
<p>明石港及び大蔵海岸の次なる集客拠点づくり [H30 真誠会]</p>	<p>明石公園から大蔵海岸までの回遊性の向上により、まちの賑わいを高め、税収の確保を図るため、明石港及び大蔵海岸の次なる集客拠点として道の駅等を設置すべきと考える。</p>	<p>大蔵海岸では、バーベキューサイトについて管理運営事業者による建て替え工事が完了し、本年4月にリニューアルオープンしたところです。新たな施設は2階建てで眺望を楽しむことができ、オールシーズンのバーベキューが可能となったほか、カフェや海の家としての利用もできるなど、これまで以上の集客が期待できる施設となっています。</p> <p>また、更なる賑わいづくりに向けて、大蔵海岸西駐車場の一部について、地区計画の変更など、民活施設用地への転用を行い、民間事業者の誘致に向けて取り組めます。</p> <p>さらに、明石港周辺の利活用については、東外港地区において、県が「明石港東外港地区再開発計画」を策定されました。再開発計画では、市の関連計画を踏まえ土地利用の基本的な方向性を『中心市街地の南の拠点を形成し、回遊性を高めることにより、中心市街地のさらなる「にぎわい創出」を図る』とされており、明石港だけでなく大蔵海岸までを含めた回遊性を高めることも盛り込まれております。</p> <p>東外港地区の再開発により整備される施設について、市は中心市街地の南の拠点を形成し、賑わいを生み出す集客施設となるよう、県に働きかけていくとともに、中心市街地だけでなく大蔵海岸までを見据えた賑わいと活性化の向上に努めていきます。</p> <p>なお、道の駅については、設置条件や規模等を考慮しながら、市内に設置できないか引き続き検討していきます。</p> <p>[海岸課、都市開発室、政策室]</p>

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
大蔵海岸の活性化 [H30 民主連合]	大蔵海岸はJRの駅からも近いなど交通利便性が高く、美しい景観を有し、海水浴場として優れた場所である。しかし、施設が乏しく集客力が不足しているように感じる。そこで、バーベキュー場等の現行施設に加え、海の家などの施設誘致を行い、活性化に繋げてはどうか。	バーベキューサイトについては、管理運営事業者による建て替え工事が完了し、本年4月にリニューアルオープンしたところです。新たな施設は2階建てで眺望を楽しむことができ、オールシーズンのバーベキューが可能となったほか、カフェや海の家としての利用もできるなど、これまで以上の集客が期待できる施設となっています。 また、大蔵海岸西駐車場の一部について、地区計画の変更など、民活施設用地への転用を行い、民間事業者の誘致に向けて取り組みます。 さらに、中心市街地の活性化をはじめ、今後の明石港東外港地区の再開発、市役所庁舎の建て替え等の検討状況も踏まえながら、更なる賑わいづくりに取り組んでいきます。 これらの取り組みを通じて1年を通じて大蔵海岸の活性化を図れるよう引き続き努めてまいります。 [海岸課、政策室]
小規模未活用地の積極的な売却 [H29 公明党]	未活用地の有効活用は、これまでも進めてきたところであるが、土地開発公社から引き継いだ土地など、さらに検証を行い、小規模な土地等についても積極的に売却すべきである。	未活用地については、これまでも可能なものから順次、売却・貸付等を進めてきました。また、平成29年度には土地を棚卸しし、16筆の未活用地を洗い出したところです。 売却・貸付等に当たっては、最適な処分に向けて、公募方法を工夫するとともに、測量や境界確定が必要な小規模土地について隣接者調整や手続きを推進するなど、引き続き、積極的な売却、貸付等に努めていきます。 [管財担当、財政健全化担当、道路総務課]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
受益者負担の適正化について [H29 民主連合]	公共施設の見直し等に併せた受益者負担の適正化については、現在、市が実施している様々な「無料化施策」との整合性を十分に念頭におきつつ、市民が不公平感を抱くことのないよう、今後の無料化施策のあり方を含め、慎重に検討を進めてもらいたい。	受益者負担の適正化については、利用者の負担感も考慮しながら、また、国の教育無償化施策等の状況も注視しながら、無料の施設や管理運営経費に比して著しく低い料金の施設について検討していきます。 [財政健全化担当]

5 公民連携の取り組み

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
明石海浜公園の公民連携による活性化 [H30 真誠会]	明石海浜公園においてPFI手法等を活用して、リニューアル及び整備を行うことで活性化を図り、市民の憩いと喜びを創出する公園とする。	明石海浜公園については、本年度サウンディング調査を実施するなど、民間事業者が新たなサービスを行うことで活性化できないか検討しているところです。 現時点では、民間事業者のみの負担で施設の新設や大規模な改修を行うことは難しいと考えていますが、引き続き、民間事業者との意見交換を行い、大きな負担を伴わない形で新たなサービスを実施できないか検討していきます。 なお、明石海浜公園に隣接する臨時球技場の西側半分の用地を行政財産使用許可により賃貸し、(一社)兵庫県サッカー協会が、自己負担でサッカー専用コート等の施設整備を行っており、本年9月に完成する予定です。 [緑化公園課]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
クラウドファンディングの推進 [H30 真誠会]	民間団体が実施する事業に補助金等を支出しているケースがあるが、その団体へクラウドファンディングの利用方法をレクチャーし、運営資金を自主的に集めていただくことにより補助金等を減額していく。	民間団体に対する補助金等については、漫然と継続するのではなく、補助先団体の自立を図り、段階的に減額していくといった取り組みが重要であると考えています。 クラウドファンディングは団体の自立のために必要な自主財源の確保の有効な手段のひとつではありますが、継続的に資金調達するには不向きなこと、対象の企画を十分吟味する必要があることなど課題があることから、先進自治体の事例を研究していきたいと考えています。 [市民協働推進室、財務室]
公園等への民間活力導入 [H30 真誠会]	明石北わんぱく広場や都市公園などの公共施設を活用し、市民や民間事業者により、マルシェ等のイベントへの出店やコーヒーショップ等の設置を行ってもらうことにより、地代等の収入を得ながら、市民サービスの向上につなげる。	明石北わんぱく広場のほか、市内の比較的大きな公園については、昨年度サウンディング調査を実施するなど、民間事業者が新たなサービスを行うことで活性化できないか検討しているところです。 引き続き、民間事業者との意見交換を行い、新たなイベントの開催や、各種イベントに合わせた軽飲食の提供等の実施に向けて取り組んでいきます。[緑化公園課]

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
<p>明石駅前再開発ビルの屋上に飲食店等を開設 [H30 未来市民]</p>	<p>現在はあまり利用されていない屋上ガーデンにカフェなどの飲食店を開設し、明石公園の景色と憩いを求める若者や女性を集めるとともに、周辺飲食店の収益向上と地域の活性化につなげる。</p>	<p>明石駅前再開発ビルの屋上広場については、所有者である施設の管理組合が、通常土日祝日に 10 時から 18 時半まで開放しています。</p> <p>現在は、明石城築城 400 周年記念事業「明石城櫓・石垣ライトアップ」開催期間に合わせて、土日祝日に 11 時から 20 時まで開放している状況です。</p> <p>組合としては、お城など明石公園の絶好ビューポイントとして認識しているところであり、施設内店舗事業者等の協力による天文観測などが実施されています。</p> <p>また、広く屋上空間を利活用していただくため、令和元年 6 月から 11 月までの期間限定で貸出し使用の公募を開始しております。</p> <p>今後も、組合としては良い企画があればその活用について検討実施したいとされており、市としても活性化に向けた有効活用を図ってもらえるよう、働きかけていきます。[都市開発室]</p>

6 広域化/広域連携

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
農業共済事業の近隣自治体との共同化 [H30 未来市民]	農業共済事業を広域行政事務組合化することにより、人件費を削減できる。また、自治体をまたいだ組合員の交流や研修等により、営農者の技術や意欲の向上にもつながる。	現在、兵庫県が、令和2年4月を目標に、農業共済事業の県1組合化に向けた取り組みを進めているところです。 [農水産課]
水道事業に係る広域連携の推進について [H30 民主連合]	「兵庫県水道事業のあり方に関する報告書」を踏まえ、兵庫県下9ブロックにおいて広域連携等の議論が始まっている。本市が参画する東播磨ブロックにおいても、ソフト・ハード両面で今後検討すべき課題が整理されているが、ひとまずは短期的な検討課題であるソフト面の連携方策6項目について、東播磨ブロック唯一の中核市として議論の牽引役を担いつつ、実施可能な項目から順次具体的な作業に着手して行ってほしい。	現在、県を中心に、地域ごとに共通する業務の効率化を進めるなど、どのような事業連携ができるのか、意見交換会や勉強会を開催し、前向きに検討を進めています。 本年度は、指定給水装置工事事業者講習会を明石市、加古川市、神戸市で合同開催したところです。 引き続き、国や県の動向を注視しながら、調査、研究を進めます。 [水道局]

7 その他

項目名	提 案 内 容	市の考え方[所管課]
人件費の削減 について[H29 民主連合]	財政健全化推進計画の「平成 35 年度までに正規職員 1800 名体制」との数値目標については、平成 30 年 4 月の中核市移行に伴う県からの権限移譲によって様々な専門性を有する職員の配置が必要になることから、中核市移行後の人員体制について適宜検証を行いながら、非正規職員のあり方の検討や数値目標の見直しを含め、柔軟に取り組んでもらいたい。	中核市移行に伴う県からの権限移譲により、一定の職員数の増要因がある一方で、民間活用や業務改善等により総職員数の減員に取り組んでいるところ です。 引き続き、財政健全化の推進と、重要施策の推進及び市民サービスの維持・向上との両立を図りながら、市民の理解が得られるよう、適正な職員配置に努めていく考えです。 [職員室、財政健全化担当]